

国土交通省

建築基準適合判定資格者等のオンライン登録手数料額を見直し

SUUMOリサーチセンター

注文住宅建築費、全国平均が過去最高値に

大東建託

サプライチェーン向けに再エネ由来のカーボンクレジット提供開始

DAIKEN

「音環境ラボラトリー」を岡山工場敷地内に開設

LIXIL

室内ドア向けスマートロック「Ohea Lock」を発売

今週のトピック解説

YKKがパナソニックHSの株式取得で子会社化

建材・住宅設備の1兆円総合メーカーが誕生

YKKが、パナソニックホールディングス（PHD）が所有するパナソニックハウジングソリューションズ（PHS）の株式のうち80%を取得する。年内に中間持株会社を設立、26年4月から新体制をスタートし、27年4月以降、YKK APも中間持株会社の下に位置付け、YKK APとPHSを並列とする第2ステップに移行、新たな価値提供、サービス体制を本格化させる。株式の20%はPHDが引き続き所有し、両社でPHS事業を経営、PHSの社名やパナソニックブランドは引き続き使用する。

24年度のYKK APとPHSの合計売上高は1兆411億円であり、今後、シナジー創出で2035年度に売上高1兆5000億円を目指す。

新築市場のシュリンクなど住宅市場の環境が大きく変わるなか、PHDは「海外や非住宅、リフォーム分野の強化を進めていかなければならないが、グループ内でシナジーを生むことが難しい」（PHD・隅田和代グループCSO）と、外部とのコラボレーションが重要と判断。一方、YKKは「ストック型社会への移行、住宅の省エネの普及、IoT住宅の広がりへの対応」（YKK・堀秀充取締役）が不可欠なことから、互いの強みを生かしたシナジーを期待し合意に至った。

YKK APは住宅向けの窓や玄関ドア、エクステリアなど、PHSは、キッチン、トイレ、バスルーム、洗面、インテリア建材、外壁材、構造材などを取り扱い、両社で「住宅の7～8割をカバーできる」（YKK AP・堀会長）ようになる。幅広い商品をワンストップで提供できるほか、流通ルートやショールームなどの販売ネットワークの融合を図ることでシナジーを創出していく考えだ。

「我々の強みは、エコキュート、エアコン、太陽光発電、パワコン、ZEH・ZEBシステムなどを一括して提供できること。ソリューションでシェアを取っていく」（PHS・山田社長）と、パナソニックグループのリソースも生かし、快適・健康、環境・エネルギー、美観・防犯といった様々な社会課題を解決するソリューションの創発に力を入れていく。例えば、YKK APのカーテンウォールとPHS子会社のケイミューの外装材、YKK APの高断熱大



売上高1兆円超えの新たな建材・住宅設備総合メーカーが誕生する（左からYKK・本田聡副社長、YKK AP・堀秀充会長、パナソニックハウジングソリューションズ・山田昌司社長、パナソニックホールディングス・隅田和代CSO）

型パネルとPHSのテクノビームなどを組み合わせた構造体に、YKK APのヘルスケアやPHSのIoTを組み込むという新たな価値創出を進める。

また、事業領域でいうと、「リフォーム分野はPHSが圧倒的にリードしており、PHSの商流、商材に関連したところから入っていきたい」（YKK AP・堀会長）、「ユーザーからするとトータルリフォームは煩雑。外回り・内回りのすべての要望にワンストップで対応できるようになる」（PHS・山田社長）と、両社が経営課題に上げたりリフォーム事業の拡大に力を入れる。また、海外市場もさらに強化する考え。海外の売上高は、YKK APが1071億円、PHSは167億円であり「事業規模はまだまだ小さく、大きく広げていく」（YKK AP・堀会長）とその拡大に意欲を示した。

建材・設備業界の主戦場はリフォーム、さらには海外へと変わりつつある。大きく市場環境が変化するなか、1兆円超えの建材・設備部品の総合メーカーの誕生が建材・設備業界に与えたインパクトは大きい。建材、設備の業界各社がどのように動くのか。業界再編の波が広がるかもしれない。

新刊 省エネ基準の義務化へ 関連法令を一冊に集約

住宅・建築に関わる企業、地方自治体、性能評価機関などに向けた必携の書

必携 住宅・建築物の省エネルギー基準関係法令集 2025